【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年３月14日
【四半期会計期間】	第36期第２四半期（自　2023年11月１日　至　2024年１月31日）
【会社名】	株式会社ニッソウ
【英訳名】	Nissou Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　前田　浩
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区経堂一丁目８番17号
【電話番号】	(03)3439-1671（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　北村　知之
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区経堂一丁目８番17号
【電話番号】	(03)3439-1671（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　北村　知之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第２四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自2023年８月１日 至2024年１月31日	自2022年８月１日 至2023年７月31日
売上高	（千円）	2,490,276	4,166,512
経常利益	（千円）	93,091	142,933
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	65,164	69,464
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	60,729	66,198
純資産額	（千円）	1,539,644	1,479,026
総資産額	（千円）	2,545,493	2,491,444
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	59.89	63.92
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―
自己資本比率	（％）	60.5	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△31,112	67,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△3,773	△469,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	87,462	549,030
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	1,207,216	1,154,640

回次		第36期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自2023年11月１日 至2024年１月31日
１株当たり四半期純利益	（円）	18.09

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
３．第35期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第35期第２四半期連結累計期間の主要な経営成績等については記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前第２四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

また、当社グループは前連結会計年度までリフォーム事業の単一の報告セグメントとしておりましたが、第１四半期連結会計期間において連結子会社である日本リゾートバンク株式会社の事業がスタートし、今後の事業戦略等を踏まえ報告セグメントの見直しを検討した結果、第１四半期連結会計期間より「リフォーム事業」及び「不動産事業」へと報告セグメントを変更しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、景気については一部に足踏みも見られるものの緩やかに回復してきております。先行きについては雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響、さらに令和６年１月に発生した能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社グループの属するリフォーム業界は、アフターコロナを迎えたことによる人々の移動の活発化に伴った引越しや、住宅ローンやリフォームに関する優遇的な税制改正などが決定され、リフォームに対する消費者の関心が高まると考えられますが、旅行や外食等、外出を伴う消費機会の増加や、物価高による実質賃金の低下などにより消費マインドが下がる要因もあることが懸念され、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、新規顧客の獲得や、様々な手法を織り交ぜた人材採用活動、採用した従業員に対する教育体制の強化など既存事業を強化するとともに、新規事業として不動産事業を営む日本リゾートバンク株式会社が事業を開始するなど、新たな領域への取組みも図ってまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は2,490,276千円、営業利益は70,735千円、経常利益は93,091千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は65,164千円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（リフォーム事業）

リフォーム事業については、新規顧客を開拓し、また2023年７月期に子会社化した株式会社ヤナ・コーポレーションの損益計算書を第１四半期から連結したこと等により、完成工事高2,254,843千円、営業利益58,326千円となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、2023年７月期に当社が100%出資で設立した子会社である日本リゾートバンク株式会社の事業が開始し、当社グループにおいて不動産販売、仲介を行うことができたため、売上高235,433千円、営業利益10,548千円となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は1,890,992千円となり、前連結会計年度末に比べ45,524千円増加いたしました。これは主に契約資産が19,984千円、流動資産その他が12,781千円減少した一方、現金及び預金が53,252千円、販売用不動産が18,367千円、完成工事未収入金が12,140千円増加したことによるものであります。

固定資産は654,500千円となり、前事業年度末に比べ8,523千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が6,078千円減少した一方、関係会社株式が22,354千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,545,493千円となり、前連結会計年度末に比べ54,048千円増加いたしました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は915,073千円となり、前連結会計年度末に比べ5,775千円増加いたしました。これは主に工事未払金が71,918千円、流動負債その他が18,813千円、未払法人税等が13,738千円減少した一方、短期借入金が100,000千円、賞与引当金が12,400千円増加したことによるものであります。

固定負債は90,775千円となり、前連結会計年度末に比べ12,345千円減少しました。これは主に長期借入金が12,354千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,005,848千円となり、前連結会計年度末に比べ6,569千円減少いたしました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は1,539,644千円となり、前連結会計年度末に比べ60,618千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が65,164千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.5%（前事業年度末は59.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,207,216千円となり、前連結会計年度末に比べ52,576千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は31,112千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益95,797千円、賞与引当金の増加12,400千円等の資金増加要因があったものの、持分法による投資利益22,033千円、棚卸資産の増加12,453千円、仕入債務の減少72,026千円、法人税等の支払額40,586千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3,773千円となりました。これは主に定期預金等の払戻による収入9,535千円等の資金増加要因があったものの、定期預金等の預入による支出11,155千円、有形固定資産の取得による支出5,785千円等の資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は87,462千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出12,354千円等があったものの、短期借入金の純増100,000千円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第２四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、株式会社ささきの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2024年１月31日）	提出日現在発行数（株）（2024年３月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,088,700	1,088,700	東京証券取引所（グロース市場） 名古屋証券取引所（ネクスト市場）	単元株式数　100株
計	1,088,700	1,088,700	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2023年11月１日～2024年１月31日	―	1,088,700	―	349,789	―	249,789

（５）【大株主の状況】

2024年１月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
前田　浩	東京都世田谷区	556,600	51.17
前田　供子	東京都世田谷区	58,000	5.33
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	27,500	2.53
野澤　清晴	静岡県浜松市	11,000	1.01
遠藤　裕三	神奈川県横須賀市	6,500	0.60
チェスナットヒルズ合同会社	神奈川県川崎市麻生区万福寺５丁目６－1	5,200	0.48
花井　栄治	静岡県磐田市	3,600	0.33
杉浦　美智	東京都渋谷区	3,300	0.30
宮島　弘行	東京都三鷹市	3,000	0.28
山下　勇治	熊本県天草市	2,600	0.24
計	－	677,300	62.26

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2024年１月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,087,400	10,874	―
単元未満株式	普通株式　500	―	―
発行済株式総数	1,088,700	―	―
総株主の議決権	―	10,874	―

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

②【自己株式等】

2024年１月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式）株式会社ニッソウ	東京都世田谷区経堂１丁目８番17号	800	―	800	0.07
計	―	800	―	800	0.07

（注）上記以外に、自己名義所有の単元未満株式56株を保有しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令等14号）に準じて記載しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2023年11月１日から2024年１月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（2023年８月１日から2024年１月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年７月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2024年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,110	1,252,363
完成工事未収入金	427,833	439,974
契約資産	143,091	123,107
未成工事支出金	28,114	22,189
販売用不動産	6,781	25,149
その他	41,205	28,423
貸倒引当金	△669	△215
流動資産合計	1,845,468	1,890,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,284	29,733
土地	138,188	137,213
その他（純額）	16,452	15,401
有形固定資産合計	185,925	182,348
無形固定資産		
のれん	27,079	24,371
ソフトウエア	10,220	8,767
その他	436	436
無形固定資産合計	37,736	33,576
投資その他の資産		
投資有価証券	37,549	31,470
関係会社株式	346,794	369,148
繰延税金資産	12,173	11,466
その他	43,031	43,687
貸倒引当金	△17,233	△17,197
投資その他の資産合計	422,314	438,575
固定資産合計	645,976	654,500
資産合計	2,491,444	2,545,493

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2023年７月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2024年１月31日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	275,308	203,389
短期借入金	※ 400,000	※ 500,000
１年内返済予定の長期借入金	24,708	24,708
未払法人税等	46,326	32,588
賞与引当金	7,600	20,000
株主優待引当金	17,826	19,885
未成工事受入金	45,352	50,139
前受金	9,000	-
その他	83,174	64,361
流動負債合計	909,297	915,073
固定負債		
長期借入金	87,890	75,536
繰延税金負債	11,057	11,066
その他	4,173	4,173
固定負債合計	103,120	90,775
負債合計	1,012,418	1,005,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,789	349,789
資本剰余金	249,789	249,789
利益剰余金	883,210	948,375
自己株式	△497	△609
株主資本合計	1,482,292	1,547,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,265	△7,700
その他の包括利益累計額合計	△3,265	△7,700
純資産合計	1,479,026	1,539,644
負債純資産合計	2,491,444	2,545,493

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年１月31日）
売上高	2,490,276
売上原価	1,927,575
売上総利益	562,701
販売費及び一般管理費	※ 491,965
営業利益	70,735
営業外収益	
受取利息及び配当金	4
貸倒引当金戻入額	489
持分法による投資利益	22,033
その他	1,953
営業外収益合計	24,481
営業外費用	
支払利息	1,700
支払手数料	425
営業外費用合計	2,126
経常利益	93,091
特別利益	
固定資産売却益	2,706
特別利益合計	2,706
税金等調整前四半期純利益	95,797
法人税、住民税及び事業税	27,819
法人税等調整額	2,813
法人税等合計	30,633
四半期純利益	65,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,164

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年１月31日）
四半期純利益	65,164
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,755
持分法適用会社に対する持分相当額	320
その他の包括利益合計	△4,434
四半期包括利益	60,729
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	60,729
非支配株主に係る四半期包括利益	―

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	95,797
減価償却費	9,114
のれん償却額	2,707
株式報酬費用	1,540
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△489
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,400
株主優待引当金の増減額（△は減少）	2,058
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	1,700
持分法による投資損益（△は益）	△22,033
固定資産売却損益（△は益）	△2,706
売上債権の増減額（△は増加）	7,781
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,453
仕入債務の増減額（△は減少）	△72,026
未成工事受入金の増減額（△は減少）	4,786
前受金の増減額（△は減少）	△9,000
その他	△8,081
小計	11,093
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△1,623
法人税等の支払額	△40,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△11,155
定期預金等の払戻による収入	9,535
有形固定資産の取得による支出	△5,785
有形固定資産の売却による収入	4,707
無形固定資産の取得による支出	△300
投資有価証券の取得による支出	△774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000
長期借入金の返済による支出	△12,354
自己株式の取得による支出	△111
その他	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,462
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	52,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,207,216

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※　コミットメントライン契約

当社では安定的かつ機動的な資金の確保のため、取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2023年７月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2024年１月31日）
コミットメントラインの総額	600,000	700,000千円
借入実行残高	400,000	500,000千円
差引額	200,000	200,000千円

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年１月31日）
役員報酬	39,726千円
給料及び手当	172,174
賞与	28,459
賞与引当金繰入額	20,000
法定福利費	28,325
減価償却費	9,114
広告宣伝費	18,392
株主優待引当金繰入額	19,885

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年１月31日）
現金及び預金勘定	1,252,363千円
預入期間が３か月を超える定期預金等	△46,246
流動資産「その他」（証券会社預け金）	1,100
現金及び現金同等物	1,207,216

（株主資本等関係）

当第２四半期連結累計期間（自　2023年８月１日　至　2024年１月31日）

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　2023年８月１日　至　2024年１月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	リフォーム事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,254,843	235,433	2,490,276	－	2,490,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	－	374	△374	－
計	2,255,218	235,433	2,490,651	△374	2,490,276
セグメント利益	58,326	10,548	68,874	1,861	70,735

（注）１．売上高の調整額△374千円及びセグメント利益の調整額1,861千円は、セグメント間の取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度までリフォーム事業の単一の報告セグメントとしておりましたが、2023年３月に不動産事業を目的とする日本リゾートバンク株式会社を設立し連結子会社とし、同社の事業が2023年８月より開始されたことから、同社を含めた当社グループの事業について、今後の事業戦略等を踏まえ報告セグメントの見直しを検討した結果、第１四半期連結会計期間より「リフォーム事業」及び「不動産事業」へと報告セグメントを変更しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、リフォーム事業と不動産事業の２つを報告セグメントとしており、リフォーム事業については施工実績を工事区分別に記載しております。

（単位：千円）

		当第２四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年１月31日）
リフォーム事業		
	原状回復工事	1,042,098
	リノベーション工事	844,701
	ハウスクリーニング・入居中メンテナンス工事	50,344
	その他	317,699
不動産事業		235,433
顧客との契約から生じる収益		2,490,276
外部顧客への売上高		2,490,276

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年１月31日）
１株当たり四半期純利益	59円89銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	65,164
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	65,164
普通株式の期中平均株式数（株）	1,087,896

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、株式会社ささきの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称　株式会社ささき

事業の内容　総合リフォーム事業

②企業結合を行う主な理由

今般、株式を取得する株式会社ささきは外装塗装工事を中心として創業して以来、業容を拡大し、現在では総合リフォーム事業を行っております。「安心の暮らしを、いつまでも」をモットーに、これまでに培ってきた技術力を基盤に、地元にて確固たる地位を築いております。

今回の子会社化を通じシナジーを創出し、リフォーム事業のさらなる拡大が期待されるとともに、当社グループに迎える事により、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、当該企業の全株式取得（子会社化）を行うことといたしました。

株式会社ささきを子会社化することで、首都圏におけるリフォーム事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追及を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

③企業結合日

2024年６月中（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

（3）主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

（4）発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

訴訟

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、当社から株式会社NTQジャパンへのソフトウエア開発に関する契約解除及び支払い済み代金の返還等の提訴およびこれに対する反訴に関して、2024年３月13日付で横浜地方裁判所より当社の請求を認容し、同社の反訴を棄却する判決がくだされました。

なお、当第２四半期連結累計期間の当社グループの業績に与える影響はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年３月14日

株式会社ニッソウ
　取締役会　御中

興亜監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松村　隆

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田中　一弘

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソウの2023年８月１日から2024年７月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2023年11月１日から2024年１月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（2023年８月１日から2024年１月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッソウ及び連結子会社の2024年１月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。